

平成 13 年 3 月期

中間連結決算短信

平成 12 年 11 月 14 日

上場会社名 日本管財株式会社

上場取引所(所属部) 大阪証券取引所市場第二部

コード番号 9728

本社所在地 兵庫県西宮市六湛寺町9番16号

問合せ先 責任者役職名 取締役 管理統轄本部 経理部担当

氏 名 森山 憲久

TEL (0798) 35 - 2200

中間連結決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 14 日

## 1 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

## (1) 経営成績

(単位: 百万円未満を四捨五入)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 9 月中間期	18,593 ( )	1,477 ( )	1,509 ( )
11 年 9 月中間期	( )	( )	( )
12 年 3 月期	36,453	2,921	3,104

	中間(当期)純利益	1 株 当 たり 純 利 益 中 間 ( 当 期 )	潜在株式調整後 1 株 当 たり 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12 年 9 月中間期	700 ( )	42 15	
11 年 9 月中間期	( )		
12 年 3 月期	1,538	100 69	

(注) 持分法投資損益 12 年 9 月中間期 4 百万円 11 年 9 月中間期 百万円 12 年 3 月期 8 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円  
 会計処理の方法の変更 有  
 12 年 9 月中間期は、連結ベースで作成する初年度であるため、11 年 9 月中間期及び対前年中間期増減率の記載は省略しております。

## (2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 9 月中間期	17,876	13,379	74.8	786 22
11 年 9 月中間期				
12 年 3 月期	17,293	13,042	75.4	843 04

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 9 月中間期	847	156	316	6,088
11 年 9 月中間期				
12 年 3 月期	1,269	52	295	5,713

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) 社

## 2 13 年 3 月期の業績予想 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	38,531	3,293	1,591

(参考) 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 連 結 ) 94 円 67 銭 1 株 当 たり 予 想 当 期 純 利 益 ( 単 独 ) 78 円 04 銭

〔参考〕当社 (単独) の 12 年 9 月中間期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 9 月 30 日)

売上高	営業利益	経常利益
百万円 %	百万円 %	百万円 %
15,032 ( 6.5 )	1,068 ( 0.5 )	1,157 ( 1.8 )

中間純利益	1 株 当 たり 中 間 純 利 益	総 資 産	株 主 資 本
百万円 %	円 銭	百万円	百万円
600 ( 3.7 )	36 15	14,889	11,449

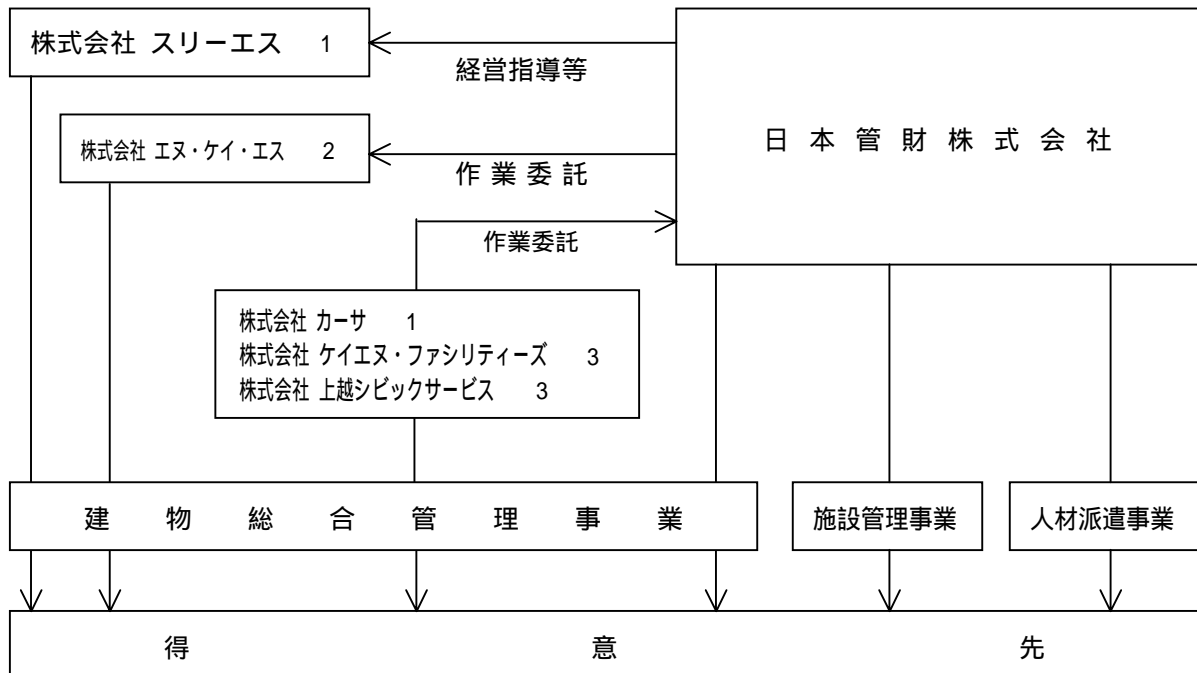
## 1. 企業集団等の状況

当企業集団は日本管財株式会社（以下「当社」という。）子会社3社及び関連会社2社からなり、事業は官公庁、一般テナントビル等の清掃・設備管理業務、受付・電話交換・オペレーター等の派遣業務、分譲マンション等の管理組合代行業務、各自治体の下水道処理施設等の運転管理業務、警備業務等、多分野にわたり広くビル等の総合管理を営んでおります。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区 分	主 要 業 務	主 要 な 会 社
建 物 総 合 管 理 事 業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務	当 社 (株)スリーエス (株)カーサ
施 設 管 理 事 業	上下水処理施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理	当 社
人 材 派 遣 事 業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務	当 社

上記の企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- 1 連結子会社
- 2 非連結子会社で持分法非適用会社
- 3 持分法適用関連会社

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「快適な都市・生活環境の創造をするプロパティーマネジメント会社」として、「継続した成長により社会に貢献する会社」をめざし、「個性豊かな会社」にすることを経営目標に掲げて、常に顧客サイドでの観点に立ち、良質なサービスの提供を行うことを基本方針といたしております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

収益の向上を図り、経営基盤を強化するとともに、株主の皆様に対する利益還元を充実させることが、経営の重要課題であることは常に認識しております。今期で連続 12 期となりましたが、平成 12 年 3 月 31 日現在の株主の皆様に対し、平成 12 年 5 月 19 日付をもって 1 株につき、1.1 株の割合により株式分割を実施させて頂きました。

当期の利益配当金につきましては、普通配当金 18 円に 2 円を加え、1 株につき 20 円といたしたいと存じます。

### 3. 中長期的な経営戦略

企業グループ間の連携強化を図るとともに、今後の業容拡大に備えた企業体質の改善と競争力の強化を図るべく、次の重点施策を掲げ推進しております。

- (1) 経営安定化のための管理機能を強化するために管理スタッフの育成と能力向上及びプロパティーマネージャーの人材開発を図る。
- (2) 開発営業充実のため体制強化を図り、都市開発プロジェクトへの積極的な参加、PFI 事業への参加、周辺事業からの新規事業の開発に努める。
- (3) メンテナンス管理の品質を向上させることが顧客への還元であると考え、ISO 認証取得による信頼性の向上と品質改善のための積極的な提案を行う。
- (4) メンテナンス業務は、顧客の資産管理業務であると発想を転換させ、テナントの管理機能を有する管理システムを確立し、また遠隔管理システムの導入等により顧客のコスト削減に寄与する。
- (5) 当社の関連業務についての M & A については今後も積極的に対応する。

### 3. 当中間期及び通期の業績の概況

#### 1. 当中間期の概況

当中間期のわが国経済は、政府の景気拡大対策、金融政策によって、足取りは依然として重いものの基本的には景気回復傾向が次第に明確になりつつあるように感じられるようになりました。

このような経済状態のなかにあつて、ビルメンテナンス業界におきましては、新規ビル建設計画等が低迷するテナントの需要状況や好転しない資金調達環境により、厳しい状況のもとに推移いたしました。こうした状況下にあつて当社は、前期からの営業活動により、地域再開発に基づく新規ビルの受託については、積極的な企画提案営業が認められ、順調に受託することができました。PFI案件にも取組み、平成12年5月には、特別目的会社(株)上越シビックサービスを設立いたしました。

その他、不動産の証券化に伴うビルの長期キャッシュアウトフローの試算等についても積極的に取組みを行っております。

一方、収益面につきましては新退職給付会計制度に伴う償却、株式単位変更に伴う経費の一時的な増加はありましたが、経費の節減に努め、経営の効率化を図るなど経営基盤の確立に努力を重ねてまいりました。

これらの結果、当中間期におきましては、

中間連結売上高	185億93百万円
中間連結経常利益	15億09百万円
中間連結純利益	7億00百万円

を計上することができました。

#### 2. 通期の業績の見通し

今後の見通しにつきましては、政策効果により景気の改善は次第に明確になるものと思われませんが、民間設備投資の抑制や雇用環境の厳しさは継続し、依然不透明な状況で推移するものと思われれます。ビルメンテナンス業界におきましても、市街地再開発事業を中心に今後も営業展開が行われるものと予想されます。

当社といたしましては、このような環境の中で、不動産の証券化に関連する業務等の営業活動を積極的に行い、今後の大いなる成長を期待されるものがあります。当社も建物に関するコンサルティング業務を重視し顧客の満足度を高めるとともに、管理機能を強化し、一層の経営の効率化を図り、業績の向上に全力をあげて取り組んでいく所存であります。

通期(平成12年4月1日から平成13年3月31日まで)の業績につきましては、連結売上高385億31百万円(前期比5.7%増)、連結営業利益31億91百万円(前期比9.2%増)、連結経常利益32億93百万円(前期比6.1%増)、連結当期純利益15億91百万円(前期比3.5%増)を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (平成 12 年 9 月 30 日現在)		前連結会計年度 (平成 12 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%		%
流 動 資 産	12,376,613	69.2	12,277,443	71.0
現金及び預金	7,903,587		7,778,690	
受取手形及び売掛金	4,047,313		3,858,544	
有 価 証 券	10,006		228,642	
た な 卸 資 産	25,271		17,623	
繰 延 税 金 資 産	160,637		122,332	
そ の 他	238,199		288,012	
貸 倒 引 当 金	8,400		16,400	
固 定 資 産	5,499,396	30.8	5,015,089	29.0
有 形 固 定 資 産	( 3,215,932)	( 18.0)	( 3,106,549)	( 18.0)
建物及び構築物	2,141,595		2,059,987	
機械装置及び運搬具	23,343		27,791	
工具・器具・備品	289,671		294,648	
土 地	694,123		694,123	
建設仮勘定	67,200		30,000	
無 形 固 定 資 産	( 104,083)	( 0.6)	( 113,022)	( 0.6)
電 話 加 入 権	29,405		28,896	
ソ フ ト ウ ェ ア	8,217		9,358	
連 結 調 整 勘 定	66,461		74,768	
投 資 そ の 他 の 資 産	( 2,179,381)	( 12.2)	( 1,795,518)	( 10.4)
投 資 有 価 証 券	593,338		197,512	
長 期 前 払 費 用	7,301		8,324	
賃借不動産保証金・敷金	517,492		521,396	
各 種 会 員 権	554,321		585,121	
繰 延 税 金 資 産	161,887		89,231	
そ の 他	444,272		446,934	
貸 倒 引 当 金	99,230		53,000	
資 産 合 計	17,876,009	100.0	17,292,532	100.0

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期中間連結会計期間 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債	4,139,984	23.2	3,989,600	23.1
支払手形及び買掛金	1,497,278		1,524,112	
未払費用	1,096,634		801,218	
未払法人税等	713,880		726,070	
未払消費税等	279,023		297,718	
預り金	69,316		65,564	
前受金	70,708		86,751	
賞与引当金	404,090		433,452	
退職給付引当金	1,776			
その他	7,279		54,715	
固定負債	144,249	0.8	61,302	0.3
役員退職慰労引当金	82,947			
預り保証金	53,650		53,650	
その他	7,652		7,652	
負債合計	4,284,233	24.0	4,050,902	23.4
(少数株主持分)				
少数株主持分	213,077	1.2	200,041	1.2
(資本の部)				
資本金	1,805,400	10.1	1,805,400	10.4
資本準備金	1,693,400	9.5	1,693,400	9.8
連結剰余金	9,886,666	55.3	9,542,866	55.2
その他有価証券評価差額金	6,582	0.0		
自己株式	185	0.0	77	0.0
資本合計	13,378,699	74.8	13,041,589	75.4
負債、少数株主持分及び資本合計	17,876,009	100.0	17,292,532	100.0

## (2) 中間連結損益計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日 至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金額	百分比	金額	百分比
		%		%
売上高	18,592,890	100.0	36,453,200	100.0
売上原価	14,749,534	79.3	29,034,671	79.7
売上総利益	3,843,356	20.7	7,418,529	20.3
販売費及び一般管理費	2,366,626	12.7	4,497,727	12.3
営業利益	1,476,730	8.0	2,920,802	8.0
営業外収益	59,683	0.3	216,447	0.6
受取利息・配当金	4,638		26,604	
有価証券売却益			52,928	
投資有価証券売却益	2,980			
高齢者身障者雇用助成金	36,472		78,704	
その他	15,593		58,211	
営業外費用	27,619	0.2	33,156	0.1
支払利息	944		1,921	
有価証券売却損			2,214	
投資有価証券売却損	691			
有価証券評価損			8,536	
持分法による投資損失	4,001		7,897	
単位株式の変更諸経費	16,247			
信託費用	5,736		12,588	
経常利益	1,508,794	8.1	3,104,093	8.5
特別利益			34,784	0.1
投資有価証券売却益			34,784	
特別損失	180,358	1.0	172,346	0.5
過年度役員退職慰労引当金繰入額	80,054			
退職給付会計基準変更時差異	27,471			
投資有価証券評価損			17,083	
固定資産除却損	803		12,809	
ゴルフ会員権評価損	33,800		142,454	
貸倒引当金繰入額	38,230			
税金等調整前中間(当期)純利益	1,328,436	7.1	2,966,531	8.1
法人税、住民税及び事業税	716,175	3.8	1,480,706	4.0
法人税等調整額	106,502	0.6	87,577	0.2
少数株主利益	18,610	0.1	35,535	0.1
中間(当期)純利益	700,153	3.8	1,537,867	4.2

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科目	期別	当中間連結会計期間 (自平成12年4月1日 至平成12年9月30日)		前連結会計年度 (自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)	
		金	額	金	額
連結剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高 過年度税効果調整額		9,542,866	9,542,866	8,147,423 133,623	8,281,046
連結剰余金減少高					
株主配当金 役員賞与 (内監査役分)		309,353 47,000 ( )	356,353	239,047 37,000 ( )	276,047
中間(当期)純利益			700,153		1,537,867
連結剰余金中間期末(期末)残高			9,886,666		9,542,866

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 (自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日)
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		1,328,436	2,966,531
減価償却費		107,587	237,786
連結調整勘定償却額		8,307	8,307
賞与引当金の増(減)額		29,362	10,138
退職給付引当金の増加		1,776	
役員退職慰労引当金の増加額		82,947	
貸倒引当金の増加額		38,230	941
持分法による投資損失		4,001	7,897
受取利息及び受取配当金		4,638	26,604
支払利息		944	1,921
有価証券売却益			52,928
有価証券売却損			2,214
有価証券評価損			8,536
固定資産除却損		803	12,809
投資有価証券売却益		2,980	34,784
投資有価証券売却損		691	
投資有価証券評価損			17,083
売上債権の増加額		204,795	366,064
たな卸資産の増加額		7,648	1,373
その他資産の(増)減額		54,559	145,281
仕入債務の増(減)額		26,834	91,059
未払消費税等の減少額		18,695	27,393
その他負債の増(減)額		251,732	38,256
ゴルフ会員権評価損		33,800	142,454
役員賞与の支払額		47,000	37,000
小計		1,571,861	2,777,993
利息及び配当金の受取額		4,709	27,355
利息の支払額		944	1,921
法人税等の支払額		728,365	1,534,636
営業活動によるキャッシュ・フロー		847,261	1,268,791
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		1,820,024	3,620,042
定期預金の払戻による収入		2,070,022	3,933,036
有価証券の取得による支出			358,148
有価証券の売却による収入			322,492
有形固定資産等の取得による支出		214,029	84,621
有形固定資産等の売却による収入		1,650	73
投資有価証券の取得による支出		231,113	90,837
投資有価証券の売却による収入		42,174	61,999
子会社株式の取得による支出			114,238
貸付による支出		13,313	15,061
貸付金の回収による収入		7,752	17,503
その他		554	
投資活動によるキャッシュ・フロー		156,327	52,156

(単位：千円未満四捨五入)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		150,000	150,000
短期借入金の返済による支出		150,000	150,000
長期借入金の返済による支出			51,000
配当金の支払額		309,353	239,047
少数株主への配当金の支払額		6,000	6,000
その他の		682	1,204
財務活動によるキャッシュ・フロー		316,035	294,843
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増加額		374,899	1,026,104
現金及び現金同等物期首残高		5,712,670	4,686,566
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		6,087,569	5,712,670

## (5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 - - - - - 2 社

株式会社スリーエス

株式会社カーサ

非連結子会社

株式会社エヌ・ケイ・エス

非連結子会社は、その総資産、売上高、中間純損益の持分相当額及び剰余金の持分相当額のいずれもが、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 - - - 2 社

株式会社ケイエヌ・ファシリティーズ

株式会社上越シビックサービス

当中間連結会計期間において、共同出資により株式会社上越シビックサービスを設立したため、持分法の適用関連会社に含めております。

持分法を適用しない非連結子会社

株式会社エヌ・ケイ・エス

上記会社に対する投資については、中間純損益の持分相当額及び剰余金の持分相当額のいずれもが、連結企業集団全体に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性に乏しいので、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

貯蔵品 - - - - - 最終仕入原価法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの - - 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出)

時価のないもの - - 総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

法人税法の規定による定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

投資その他の資産（信託建物）

法人税法の規定による定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

#### 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額に基づき計上しております。

#### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異（164,824千円）については3年による按分額を費用処理しております。

#### 役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。

#### （会計処理方法の変更）

役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、内規に基づく中間期末要支給見積額を計上する方法に変更いたしました。

なお、過年度負担額につきましては3年間にわたって引当計上することといたしました。

この変更は、役員退職慰労金の内規に基づく支給の定着化及び役員退職慰労金の引当計上が定着しつつある会計慣行を勘案し、役員退職慰労金の一時的な費用の発生による期間損益の歪みを回避するとともに、過年度の費用を早期に充足し財務体質の健全化を図ることを目的としたものであります。

この変更により、当中間連結会計期間においては、内規に基づく中間期末要支給見積額のうち、当中間連結会計期間発生額7,433千円を販売費及び一般管理費に、また、過年度発生額80,054千円を特別損失にそれぞれ計上しております。

この結果、従来の方と比較して営業利益及び経常利益が7,433千円、税金等調整前中間純利益が82,947千円減少しております。

### (4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 - - - 税抜方式を採用しております。

### 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

### 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

### 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、中間連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

### 8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

【 追 加 情 報 】

( 退職給付会計 )

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が11,703千円減少し、経常利益は39,174千円、税金等調整前中間純利益は11,703千円増加しております。

( 金融商品会計 )

当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法、ゴルフ会員権の会計処理方法及び貸倒引当金の計上基準について変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は218,640千円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

【 注 記 事 項 】

( 中間連結貸借対照表関係 )

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,258,637千円	1,161,765千円
投資その他の資産の減価償却累計額	70,166千円	65,404千円

2. 担保に供している資産

建物のうち269,687千円、土地のうち175,935千円は銀行からの借入債務に対して根抵当権が設定されております。なお、当中間連結会計期間の末日現在該当する借入債務はありません。

3. 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

受取手形 12,653千円

( 中間連結損益計算書関係 )

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
販 売 諸 経 費	69,385千円	157,791千円
人 件 費	1,357,592	2,554,412
旅費交通費・通信費	193,832	373,644
消 耗 品 費	104,105	213,680
賃 借 料	182,091	361,703
減 価 償 却 費	100,166	220,519

2. 販売費及び一般管理費のうち「人件費」に含まれる

賞与引当金繰入額	102,132千円	104,770千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,675	
退職給付引当金繰入額	9,656	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金勘定	7,903,587 千円	7,778,690 千円
有価証券勘定	10,006	228,642
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,826,024	2,076,022
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等		218,640
現金及び現金同等物	<u>6,087,569</u>	<u>5,712,670</u>

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1 . リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	当中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	910,101 千円	823,159 千円
減価償却累計額相当額	499,137	457,279
中間期末(期末)残高相当額	<u>410,964</u>	<u>365,880</u>

(注) 上記の金額のうち主なものは「工具・器具・備品」であります。

2 . 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1 年 内	163,119 千円	161,092 千円
1 年 超	<u>257,136</u>	<u>214,593</u>
合 計	420,255	375,685

3 . 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	101,052 千円	213,036 千円
減価償却費相当額	94,399	198,528
支 払 利 息 相 当 額	6,109	12,000

4 . 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。

5 . 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成12年4月1日 至 平成12年9月30日) (単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	15,774,010	1,952,186	866,694	18,592,890		18,592,890
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	15,774,010	1,952,186	866,694	18,592,890		18,592,890
営 業 費 用	13,869,473	1,589,881	801,248	16,260,602	855,558	17,116,160
営 業 利 益	1,904,537	362,305	65,446	2,332,288	(855,558)	1,476,730
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	7,392,326	521,637	335,991	8,249,954	9,626,055	17,876,009
減 価 償 却 費	30,886	3,543	2,065	36,494	71,093	107,587
資 本 的 支 出	23,285	1,060	189	24,534	219,496	244,030

前連結会計年度(自平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) (単位:千円未満四捨五入)

	建物総合 管理事業	施 設 管理事業	人材派遣 事 業	計	消 去 又は全社	連 結
・売上高及び営業利益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	30,799,123	3,859,685	1,794,392	36,453,200		36,453,200
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高						
計	30,799,123	3,859,685	1,794,392	36,453,200		36,453,200
営 業 費 用	27,072,605	3,178,205	1,663,068	31,913,878	1,618,520	33,532,398
営 業 利 益	3,726,518	681,480	131,324	4,539,322	(1,618,520)	2,920,802
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	6,958,232	509,822	329,803	7,797,857	9,494,675	17,292,532
減 価 償 却 費	71,602	8,689	4,655	84,946	152,840	237,786
資 本 的 支 出	27,058	3,553	976	31,587	53,573	85,160

(注) 1. 事業区分の方法: 当社の事業区分は、役務提供の形態別に建物総合管理事業、施設管理事業、人材派遣事業にセグメンテーションしております。

#### 2. 各事業区分の主要業務

事業区分	主 要 業 務
建物総合管理事業	複合用途ビル、シティ・ホテル、分譲及び賃貸マンション等の清掃管理、設備保守管理業務、昼夜間の常駐保安警備、各種センサーと電話回線を使用し異常発生時に緊急対応する機械警備業務
施設管理事業	上下水道施設、ゴミ処理施設における諸設備運転管理業務及び水質管理
人材派遣事業	契約先のニーズによる受付、電話交換、オペレーター等の人材派遣業務及び倉庫内における物流加工業務

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、配賦不能営業費用であり、その内容は親会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に記載した金額は、全社資産であり、その主なものは親会社の余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

### (2) 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

該当事項はありません。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産及び受注の状況

当企業集団は生産活動を行っておりませんので該当事項はありません。

(2) 販売の状況

部門別売上高

(単位：千円未満四捨五入)

期 別 部 門	当中間連結会計期間 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成12年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%
ビルメンテナンス業務	7,893,290	42.5	14,668,204	40.2
下水道処理施設維持管理業務	1,952,186	10.5	3,859,685	10.6
マンション管理業務	1,921,166	10.3	4,467,833	12.3
警 備 業 務	5,604,380	30.1	10,992,683	30.2
人 材 派 遣 業 務	866,694	4.7	1,794,392	4.9
ホテルサービス業務	355,174	1.9	670,403	1.8
合 計	18,592,890	100.0	36,453,200	100.0

## 7. 有価証券

当中間連結会計期間（平成12年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円未満四捨五入）

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	145,887	182,636	36,749
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債	21,868	21,916	48
その他			
(3) その他	249,105	201,693	47,412
合計	416,860	406,245	10,615

2. 時価評価されていない主な「有価証券」

（単位：千円未満四捨五入）

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	108,991
マネー・マネジメント・ファンド	10,006

（参考）

（単位：千円未満四捨五入）

種類	前連結会計年度（平成12年3月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	21,209	26,843	5,634
債券	11,868	11,812	56
その他	185,563	167,997	17,566
小計	218,640	206,652	11,988
(2) 固定資産に属するもの			
株式	104,818	169,164	64,346
債券			
その他			
小計	104,818	169,164	64,346
合計	323,458	375,816	52,358

（注）1. 時価の算定方法

上場有価証券	主に東京証券取引所の最終価格
店頭売買有価証券	日本証券業協会が公表する売買価格
非上場の証券投資信託の受益証券	基準価格

2. 流動資産に属する株式には自己株式30株が含まれており、その評価損益は4千円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

（流動資産）

    マネー・マネジメント・ファンド 10,002千円

（固定資産）

    非上場株式(店頭売買株式を除く) 92,695千円

## 8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

該当事項はありません。